



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ツインバード工業株式会社
コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 野水 重勝
(氏名) 太中 秀夫
配当支払開始予定日

TEL 0256-92-6111
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年3月26日～平成22年3月25日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,360	1.4	1,078	70.2	749	128.1	633	128.1
21年3月期	12,192	3.6	633	88.6	328	—	277	△53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	72.63	—	16.5	9.6	8.7
21年3月期	31.09	—	8.2	4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,027	4,142	51.6	474.64
21年3月期	7,555	3,528	46.7	404.26

(参考) 自己資本 22年3月期 4,142百万円 21年3月期 3,528百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,086	△276	△228	978
21年3月期	237	△239	△150	397

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	22	8.0	0.7
22年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	21	3.4	0.6
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		12.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年3月26日～平成23年3月25日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,880	5.7	190	△41.5	120	94.5	110	93.3	12.60
通期	13,000	5.2	550	△49.0	400	△46.7	350	△44.8	40.10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,030,000株 21年3月期 9,030,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 301,500株 21年3月期 301,500株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、3ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社の当期の売上高は12,360百万円となり、前期比168百万円（1.4%）の増収となりました。

家電量販店向けの売上高が前期比340百万円の増収となりました。これは電子レンジなどの調理家電が量販店にて好調に推移したことなどによるものであります。一方、通販向けの売上高が前期比62百万円の減収となりました。防水AV機器のヒットを中心にWEB通販の売上が伸びたものの、紙面通販及びTVショッピング向けの売上が減少しております。

商品分野別では、消費者の節約志向による内食化の広がりを背景に電子レンジやホームベーカリーの売上が前期より大幅に伸びました。これらを含む調理家電の売上高が前期比780百万円の増収となり、売上構成率は約30%を占めております。また防水DVDプレイヤー、防水ワイヤレスモニターなどの新商品を投入したAV機器、同じく新機種を投入した病院及びホテル向けの業務用冷蔵庫につきましても前期より増収となりました。一方、価格競争の激化により当社主力のクリーナー、及び前期は好調に推移した頭皮洗浄ブラシを含む理美容・健康機器が前期より減収となっておりますが、家電製品の全体の売上高は前期比324百万円の増収となりました。その他には、ディスプレイ什器や半導体製造関連装置用部品の売上高が企業の設備投資抑制の影響を受け前期比202百万円の減収となっております。

営業利益は1,078百万円となり、前期比445百万円（70.2%）の大幅な増益となりました。購入価格の引き下げや海上運賃の低減などのコストダウン活動を強力に推進し、前期より調達コストを193百万円削減することができました。さらに円高の継続により前期比420百万円の調達コスト低減となりました。人件費の増加などによる販管費の増加を吸収し、大幅な増益となっております。

経常利益は749百万円となり、前期比421百万円（128.1%）の増益となりました。これは前述の調達コスト減少などによる営業利益の増加によるものであります。

当期純利益は633百万円となり、前期比356百万円（128.1%）の増益となりました。当社の不要となった倉庫及び社員向けの独身寮につきまして除却損43百万円、またこれに伴い遊休資産となる土地につきまして減損損失31百万円を計上しております。

② 中期事業計画の進捗状況

当期におきましては、収益体質のさらなる強化を図るべく、棚卸資産管理の改善、不良コストの削減、商品開発のスピードアップ等に着手してまいりました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益は大きく超過しております。次期におきましては物流業務の改善、及びF P S C事業の黒字化を中心に改善活動を推し進めてまいります。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く環境は、国内景気の低迷の長期化に加えて海外製品との競合激化と引き続き厳しい状況が予想されます。このような中、当社は売上を牽引しているAV機器や調理家電といった商品分野を中心に新商品を積極的に投入してまいります。また昨今普及が進んでいるLED光源の省エネ型照明機器及びLED型蛍光管、電球分野へ積極的に参入し、拡販を図ります。また引き続きコストダウン活動を継続し、調達コスト低減を図るとともに、品質改善活動により品質向上を図り、リスクの低減を目指してまいります。

さらに、組織風土の改革を推進し、社員一人一人が主体性を持って仕事をする体制を作り、経営体質のさらなる強化を図ります。これらの活動を推進し、営業利益、経常利益、及び当期純利益の黒字拡大を図ってまいります。

次期の予算レートは105円/USドルとし、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下を見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	5,880	190	120	110
通期	13,000	550	400	350
（ご参考）当期実績	12,360	1,078	749	633

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は8,027百万円となり、前期末の7,555百万円に対し471百万円増加いたしました。

流動資産は5,498百万円となり、前期末比554百万円の増加となりました。営業キャッシュ・フローの改善により現金及び預金が571百万円の増加、売上高の増加に伴い、売上債権が331百万円増加しております。一方、棚卸資産は削減活動の推進により、前期末比415百万円の大幅な削減を実現しております。

固定資産は2,528百万円となり、前期末比82百万円の減少となりました。これは主に建物等の減価償却による減少であり、当期におきまして大きな設備投資はおこなっておりません。

負債は3,884百万円となり、前期末比142百万円の減少となりました。営業キャッシュ・フローの改善により有利子負債が128百万円減少しております。他には輸入量増加により国内における支払が減少し、支払手形が167百万円減少いたしました。

純資産は当期純利益633百万円の計上等により614百万円増加し、4,142百万円となりました。自己資本比率は51.6%と大きく改善しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,086百万円の収入超過となり、前期比848百万円と大幅な収入増加となりました。税引前当期純利益の増加、及び棚卸資産の大幅な圧縮により、大きなキャッシュ・フローを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは276百万円の支出超過となり、前期比36百万円の支出増加となりました。これは毎期実行しております新商品生産用の金型に対する設備投資が主因であり、前期及び当期におきましても大きな設備投資や資産の売却は実施しておりません。

財務活動によるキャッシュ・フローは228百万円の支出超過となり、前期比78百万円の支出増加となりました。営業キャッシュ・フローの獲得により有利子負債を削減した結果であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は978百万円となり、前期末から581百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	30.1	42.0	46.7	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	14.9	13.3	12.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.1	10.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8.3	4.7	23.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針として収益改善活動を推進しております。

当期におきましては当初の計画どおり期末配当を1円50銭とし、中間配当と合わせて年間2円50銭の配当といたします。次期におきましては中間配当を2円50銭、期末配当を2円50銭とし、年間5円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場変動によるリスク

調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は前述のとおり中国企業への依存度が高いため、人民元の切り上げや、中国国内における人件費の高騰などにより、調達コストが上昇するリスクがあります。引き続き部品の共通化などによるコストダウンの推進を図り、調達コスト低減に努めてまいります。

③ FPSC事業に関するリスク

極低温FPSCの技術開発を進め、他社との共同開発案件を推進しております。市場形成につきましては代理店等を活用し、整備していく予定であります。今後、市場形成のスピードアップをおこない、赤字解消を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、事業活動を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企业」として市場動向を敏感に商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めております。

新事業分野の開拓を目指しております新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）の市場投入に関しては、極低温技術の確立や高付加価値製品を市場に投入するとともに、代理店活用による販売ルートの整備をおこなってまいります。

また、企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「CSR経営の実践」を重要施策として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

現在、当社では特定の経営指標を設定しておりません。日々の事業管理においては、売上総利益、損益分岐点、その他の財務指標を用いて経営活動のチェックをおこなっております。

今後、事業再構築活動をとおして安定した収益体質への転換を目指す中で、有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は黒字の定着、収益構造の改革を中・長期的な課題とし、事業活動を推進しております。

① 中期事業計画の基本方針

- (a) 中核事業である家電事業の強化
- (b) 海外生産委託先の選別・絞込み
- (c) 新製品導入の早期化と品質の向上
- (d) 検査体制の強化・改善による不良コストの削減
- (e) 販売・生産の連携強化による在庫管理の改善と在庫削減の推進
- (f) 物流業務の効率化によるコストの削減
- (g) FPSC事業の収益構造改善、赤字の早期解消

② 商品構成・営業活動改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの重み付けにより開發生産活動の効率アップを図り、また、販売活動の効率アップ、物流業務の効率化によるコストの低減等、構造の改革を進めてまいります。

③ 開発・生産改革

1年先を見据えた開発活動をおこない、タイムリーな新製品の市場導入に資する開発の推進と、開発の各段階で横断組織による検討を加え、品質の確保をおこなうことを基本方針としております。

中国の生産拠点については、生産委託先の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係強化を図ります。品質管理体制の強化のため、中国における検査体制の強化をおこなうとともに、物流のあり方についても今後検討をおこない、効率化を図ってまいります。

④ FPSC事業

新冷却技術FPSCの事業化につきましては、国内市場に加えて、アメリカや東南アジア向けに販売店との連携により市場開拓を進めております。極低温FPSCの技術開発を進めるとともに、今後も引き続き国内外の顧客とのパイプの拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 営業力の強化
- ② 中国生産体制の見直し・改善
- ③ 製品品質の向上
- ④ 物流業務の見直し、物流コストの削減
- ⑤ FPSC事業の赤字解消
- ⑥ システム改革による業務の効率化
- ⑦ 組織風土の改革

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,714	1,223,191
受取手形	304,760	497,286
売掛金	1,916,682	2,055,729
製品	1,608,856	1,337,027
原材料	171,131	107,545
仕掛品	195,064	123,395
貯蔵品	17,155	11,433
前払費用	9,726	11,482
未収入金	53,739	126,039
その他	21,713	9,550
貸倒引当金	△6,716	△4,434
流動資産合計	4,943,829	5,498,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,464,065	3,316,147
減価償却累計額	△2,758,670	△2,683,822
建物(純額)	705,394	632,324
構築物	163,606	154,527
減価償却累計額	△141,841	△132,722
構築物(純額)	21,764	21,804
機械及び装置	974,555	931,385
減価償却累計額	△903,313	△871,276
機械及び装置(純額)	71,242	60,108
車両運搬具	4,434	4,434
減価償却累計額	△4,018	△4,134
車両運搬具(純額)	416	300
金型	2,033,624	1,773,388
減価償却累計額	△1,779,002	△1,588,004
金型(純額)	254,621	185,383
工具、器具及び備品	456,948	399,787
減価償却累計額	△397,597	△346,292
工具、器具及び備品(純額)	59,350	53,494
土地	1,229,569	1,198,294
リース資産	18,888	148,865
減価償却累計額	△1,890	△28,264
リース資産(純額)	16,998	120,600
建設仮勘定	18,105	13,788
有形固定資産合計	2,377,463	2,286,100
無形固定資産		
のれん	1,390	154
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	8,440	8,778
リース資産	5,094	5,425
その他	9,142	9,143
無形固定資産合計	28,718	28,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,653	115,852
その他	102,871	125,571
貸倒引当金	△40	△26,905
投資その他の資産合計	205,485	214,518
固定資産合計	2,611,668	2,528,770
資産合計	7,555,497	8,027,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	415,489	248,334
買掛金	200,307	221,913
短期借入金	1,580,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	329,176	379,590
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	4,647	66,073
未払金	165,159	199,032
未払費用	143,961	170,061
未払法人税等	15,021	16,375
未払消費税等	16,883	73,309
前受金	5,646	11,552
預り金	11,766	12,420
賞与引当金	85,180	101,424
リコール損失引当金	3,165	2,381
その他	48,371	17,558
流動負債合計	3,064,775	2,595,027
固定負債		
社債	20,000	70,000
長期借入金	492,789	697,095
リース債務	17,445	67,368
繰延税金負債	1,612	3,125
退職給付引当金	283,036	301,151
役員退職慰労引当金	143,067	140,151
その他	4,198	10,177
固定負債合計	962,148	1,289,068
負債合計	4,026,923	3,884,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	953,042
資本剰余金合計	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	868,065	1,480,186
利益剰余金合計	868,065	1,480,186
自己株式	△37,308	△37,308
株主資本合計	3,526,199	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,374	4,602
評価・換算差額等合計	2,374	4,602
純資産合計	3,528,574	4,142,922
負債純資産合計	7,555,497	8,027,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
売上高		
製品売上高	12,191,354	12,357,963
商品売上高	848	3,006
売上高合計	12,192,203	12,360,970
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,556,500	1,608,856
当期製品製造原価	9,387,121	8,613,662
合計	10,943,621	10,222,518
他勘定振替高	223,363	140,999
製品期末たな卸高	1,608,856	1,337,027
製品売上原価	9,111,402	8,744,492
商品売上原価		
商品期首たな卸高	255	—
当期商品仕入高	765	2,956
合計	1,020	2,956
商品他勘定振替高	—	66
商品売上原価	1,020	2,890
売上原価合計	9,112,422	8,747,382
売上総利益	3,079,780	3,613,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462,613	472,757
製品補修費	187,890	135,542
広告宣伝費	174,676	181,300
役員報酬	55,866	75,362
給料及び手当	671,089	714,560
賞与	66,214	70,109
賞与引当金繰入額	58,144	61,053
福利厚生費	152,398	164,045
旅費及び交通費	91,333	78,536
減価償却費	46,631	45,270
賃借料	91,085	88,430
研究開発費	221,268	129,757
その他	166,849	318,057
販売費及び一般管理費合計	2,446,061	2,534,784
営業利益	633,718	1,078,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
営業外収益		
受取利息	1,226	1,296
受取配当金	2,221	3,948
固定資産賃貸料	2,760	3,720
その他	4,514	12,421
営業外収益合計	10,722	21,385
営業外費用		
支払利息	55,350	45,250
手形売却損	8,151	3,150
売上割引	103,265	97,619
為替差損	80,246	200,947
たな卸資産評価損	57,781	—
たな卸資産廃棄損	8,690	—
その他	2,102	3,269
営業外費用合計	315,588	350,237
経常利益	328,853	749,952
特別利益		
投資有価証券売却益	12,911	—
固定資産売却益	—	394
その他	—	179
特別利益合計	12,911	573
特別損失		
固定資産処分損	17,098	73,646
投資有価証券評価損	38,366	21
減損損失	739	35,227
特別損失合計	56,204	108,895
税引前当期純利益	285,560	641,630
法人税、住民税及び事業税	7,662	7,689
法人税等合計	7,662	7,689
当期純利益	277,898	633,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953,042	953,042
資本剰余金合計		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	599,196	868,065
当期変動額		
剰余金の配当	△9,028	△21,821
当期純利益	277,898	633,941
当期変動額合計	268,869	612,120
当期末残高	868,065	1,480,186
利益剰余金合計		
前期末残高	599,196	868,065
当期変動額		
剰余金の配当	△9,028	△21,821
当期純利益	277,898	633,941
当期変動額合計	268,869	612,120
当期末残高	868,065	1,480,186
自己株式		
前期末残高	△497	△37,308
当期変動額		
自己株式の取得	△36,811	—
当期変動額合計	△36,811	—
当期末残高	△37,308	△37,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
株主資本合計		
前期末残高	3,294,140	3,526,199
当期変動額		
剰余金の配当	△9,028	△21,821
当期純利益	277,898	633,941
自己株式の取得	△36,811	—
当期変動額合計	232,058	612,120
当期末残高	3,526,199	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,036	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,410	2,228
当期変動額合計	8,410	2,228
当期末残高	2,374	4,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,036	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,410	2,228
当期変動額合計	8,410	2,228
当期末残高	2,374	4,602
純資産合計		
前期末残高	3,288,104	3,528,574
当期変動額		
剰余金の配当	△9,028	△21,821
当期純利益	277,898	633,941
自己株式の取得	△36,811	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,410	2,228
当期変動額合計	240,469	614,348
当期末残高	3,528,574	4,142,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285,560	641,630
減価償却費	269,966	306,717
減損損失	739	35,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,033	24,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,657	16,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,776	18,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,690	△2,916
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,634	△784
保証債務の増減額 (△は減少)	113	△179
受取利息及び受取配当金	△3,448	△5,244
支払利息	55,350	45,250
為替差損益 (△は益)	3,818	△156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,911	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,366	21
固定資産処分損益 (△は益)	17,098	73,646
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△394
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,245	△331,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,729	415,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	223,062	△29,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,754	△145,547
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△251,701	72,428
小計	293,361	1,133,909
利息及び配当金の受取額	3,447	5,421
利息の支払額	△51,065	△45,392
法人税等の支払額	△8,053	△7,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,690	1,086,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△224,223	△257,516
有形固定資産の売却による収入	—	394
無形固定資産の取得による支出	△4,697	△6,139
投資有価証券の取得による支出	△9,052	△9,477
投資有価証券の売却による収入	14,000	—
その他の支出	△6,628	△16,627
その他の収入	1,076	3,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,525	△276,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155,000	△545,000
長期借入れによる収入	500,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△407,423	△395,280
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	53,196
リース債務の返済による支出	△2,703	△20,280
自己株式の取得による支出	△36,811	—
配当金の支払額	△8,796	△21,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,734	△228,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,818	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,387	581,476
現金及び現金同等物の期首残高	553,802	397,414
現金及び現金同等物の期末残高	397,414	978,891

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

なお、上記棚卸資産の評価基準及び評価方法以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>（たな卸資産の評価基準及び評価方法）</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は128,980千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は3,318千円減少しております。</p>

注記事項

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
1株当たり純資産額 404円26銭	1株当たり純資産額 474円64銭
1株当たり当期純利益金額 31円09銭	1株当たり当期純利益金額 72円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
当期純利益 (千円)	277,898	633,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	277,898	633,941
期中平均株式数 (株)	8,937,731	8,728,500

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 広田 光雄 (現 商品開発部長)

・退任予定取締役

常務取締役 太中 秀夫

・昇任取締役候補

専務取締役 野水 重明 (現 経営企画室長兼輸出管理室長兼情報管理部長)

常務取締役 渡邊 英一 (現 開発・生産本部副本部長兼企画部長)

③ 就任予定日

平成22年6月22日